

【ポスター発表】

**都市部における単身の要援護状態にある低所得高齢者を対象とした
職員の支援とその関連要因**

○ 梅花女子大学 綾部貴子 (3308)

原田由美子 (京都女子大学・6076)

キーワード：都市部・低所得高齢者・要援護状態

1. 研究目的

本研究は、都市部における単身の要援護状態にある低所得高齢者を対象とした職員の支援とその関連要因について共分散構造分析による検討を行った。

2. 研究の視点および方法

調査の対象は、ホームレス支援全国ネットワークに加盟する団体に所属し、都市部で単身の要援護状態にある低所得高齢者に支援(以下、高齢者支援)をしている職員250名である。調査方法は郵送方法であり、自記式調査とした。調査期間は、平成23年12月5日～平成24年2月5日であった。欠損値を除く分析対象数は、206名(82.4%)であった。分析方法は、独立変数には先行研究にて指摘されている関連要因の項目として『過去の対人援助の経験年数』『最終学歴』『雇用形態』『経営主体』を選定した。従属変数には『職員による支援(以下、職員支援)』を設定した。回答選択肢は「実践できていない」から「実践できている」の5段階選択肢とした。分析方法は、『職員支援』に対して探索的因子分析および確認的因子分析を行った。次に、変数間の関連を検証するため、共分散構造分析を実施しモデルの適合度および変数間の関連を確認した。適合度指標にはCFI、AGFI、CFI、RMSEAを用いた。

統計解析について、探索的因子分析にはspss12.0を、確認的因子分析および共分散構造分析にはAmos5をそれぞれ使用した。

3. 倫理的配慮

倫理的配慮として、B大学臨床研究倫理審査委員会にて承認を得て実施した。対象者に、研究の趣旨や匿名性の確保、データの管理方法を文書で説明した。

4. 研究結果

『職員支援』の探索的因子分析の結果、4因子が抽出された。第1因子は、利用者の金銭管理を行っている、利用者が必要な援助を求めたいときには同行している、利用者が権利擁護に関する制度を活用するよう助言している、利用者が権利擁護に関する制度を必要

とする場合は手続き等を代行する、債務整理に関わる相談に同席している、の5項目で構成され「生活基盤づくりへの支援」と命名した。第2因子は、利用者の思いを受けとめて話を聴く、利用者がコミュニケーションと人間関係が円滑にできるように配慮している、利用者が必要な情報を選択できるように助言をしている、利用者の健康管理について助言している、4項目で構成され、「人間関係や健康及び情報面への支援」と命名した。第3因子は、利用者ができる役割を見つけて利用者と一緒にいる、利用者が余暇活動を楽しめるように一緒にいる、利用者が社会参加できるように一緒に参加している、の3項目で構成され、「生きがい・社会参加支援」と命名した。第4因子は、利用者が衣類の管理をするように助言をしている、利用者に着替えをするよう助言をしている、の2項目で構成され、「身だしなみや保清への支援」と命名した。各因子の α 係数は、第1因子が.815、第2因子が.866、第3因子が.801、第4因子が.869であり、信頼性を確認した。

次に、確認的因子分析の結果、『職員支援』のモデルの適合度は、 $\chi^2(df)=171.708(71)$ 、GFI=.899、AGFI=.850、CFI=.933、RMSEA=.083であった。各因子から各項（観測変数）へのパス係数は.46～.96、因子間の相関係数は.47～.67であった。次に、変数間の関連を検証するため、共分散構造分析をした結果、モデルの適合度は、 $\chi^2(df)=39.853(20)$ 、GFI=.953、AGFI=.915、CFI=.918、RMSEA=.070であった。『職員支援』に対し、「雇用形態」が0.1%水準で有意な関連を示した。

5. 考察

職員による支援に対して、職員の「雇用形態」が関連していた。すなわち、正規職員の方が高齢者への支援の実践が高いことが明らかとなった。高齢者を支えるための生活基盤づくりや人間関係や健康面での相談支援、社会参加支援、衣類の管理に関わる支援は、日々の利用者の生活を継続的に支えていくために重要な内容である。正規職員として従事することにより、支援に専念し（継続的に）円滑して進めていくことが可能になるため、関連していたと考える。また、職員として支援を展開する際に、正規職員の場合は、支援の継続性と安定性を担保でき、多機関との連絡調整や協働が実施でき易くなると考えられることから、正規職員という立ち位置で実践することは非正規職員と比べて、高齢者支援に関わる幅広い生活上のニーズや高齢者との対人関係づくりに柔軟に対応することが可能になると考えることから関連がみられたと推察される。

すなわち、本研究を通して、都市部における単身の要援護状態にある低所得高齢者を支援していく1つとして、職員の雇用確保といった支援体制の整備の必要性が示された。